



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 ソニーフィナンシャルグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8729 URL <https://www.sonyfg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 遠藤 俊英
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 佐井 拓実 (TEL) 03-5290-6500(代表)
 定時株主総会開催予定日 2026年6月25日 配当支払開始予定日 2026年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月17日
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,871,029	9.6	84,584	88.4	55,498	△29.6
2025年3月期	2,618,712	△24.1	44,889	△17.4	78,791	91.4

(注) 包括利益 2026年3月期 28,989百万円(△61.7%) 2025年3月期 75,730百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	7.96	7.75	8.5	0.4	2.9
2025年3月期	11.02	—	12.5	0.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 31百万円 2025年3月期 82百万円

※ 1 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行っております。
 上記の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 2 2025年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	23,807,190	629,284	2.6	93.74
2025年3月期	23,370,923	669,754	2.9	93.68

(参考) 自己資本 2026年3月期 628,878百万円 2025年3月期 669,738百万円

※ 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行っております。
 上記の1株当たり純資産は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	445,493	△1,191,512	25,742	483,159
2025年3月期	1,502,191	△1,202,014	△10,654	1,202,168

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—
2026年3月期	—	—	—	3.80	3.80	25,609	47.7	4.1
2027年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00	—	—	—

※ 2027年3月期は親会社の所有者に帰属する当期損失を見込んでいたため、配当性向は算定しておりませんが、
 安定的な配当の成長を目指す方針に基づき、1株当たり8.0円の配当を予定しております。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		修正純利益*	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
	1,050,000	3.2	△18,000	—	△20,000	—	△16,000	—	110,000	4.6

(注) 当社グループは、2027年3月期第1四半期より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準(以下「IFRS会計基準」)を任意適用することとしております。このため、2027年3月期の連結業績予想はIFRS会計基準に基づき作成しており、前連結会計年度(2026年3月期)のIFRS会計基準に基づく連結業績(参考)と比較して記載しております。

* 修正純利益は一時的な損益の影響を含まないことから、事業の持続的な収益力を表すとともに、当社グループ全体の投資とそのリターンの循環による中長期での事業拡大をマネジメントの観点から確認することができると考えております。修正純利益の数値は、IFRS会計基準に則った開示ではありませんが、当社はこの開示が投資家の皆様に有益な情報を提供すると考えています。なお、修正純利益の定義及び調整表については、本決算短信と同日に当社ウェブサイトを開示した「2025年度 業績説明会資料」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期	6,770,358,214株	2025年3月期	7,149,358,214株
② 期末自己株式数	2026年3月期	61,911,026株	2025年3月期	—株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	6,970,461,811株	2025年3月期	7,149,358,214株

(注) 1. 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行っております。上記の発行済株式数(普通株式)は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業において増加した結果、2兆8,710億円(前年度比9.6%増)となりました。経常利益は、銀行事業において減益となったものの、生命保険事業及び損害保険事業において増益となった結果、845億円(同88.4%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、554億円(同29.6%減)となりました。

事業別の経常収益及び経常損益は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日) (FY24)	当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日) (FY25)	前年度比	
経常収益	2兆6,187億円	2兆8,710億円	+2,523億円	+9.6%
生命保険事業	2兆3,170億円	2兆5,350億円	+2,179億円	+9.4%
損害保険事業	1,688億円	1,913億円	+224億円	+13.3%
銀行事業	1,170億円	1,298億円	+128億円	+11.0%
経常利益	448億円	845億円	+396億円	+88.4%
生命保険事業	206億円	594億円	+387億円	+188.2%
損害保険事業	72億円	125億円	+53億円	+73.9%
銀行事業	188億円	167億円	△21億円	△11.5%

生命保険事業：経常収益は、為替差益及び再保険収入が増加したことにより、2兆5,350億円(前年度比9.4%増)となりました。経常利益は、ALM(資産・負債の総合管理)の考え方に基づくリバランスを目的とした債券売却に伴う一般勘定における有価証券売却損益の悪化があったものの、米ドル建終身保険の既契約ブロックにおける一部出再等による影響や、為替差損益等の市況の変動に伴う損益の改善により、594億円(同188.2%増)となりました。

内訳は以下のとおりです。

	FY24	FY25	前年度比
経常利益	206億円	594億円	+387億円
既契約の出再に伴う一時的な損益	一億円	1,099億円	+1,099億円
有価証券売却損益	△834億円	△2,183億円	△1,349億円
上記以外	1,040億円	1,678億円	+637億円

損害保険事業：経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が堅調に増加したことにより、1,913億円(前年度比13.3%増)となりました。経常利益は、自然災害の減少等により損害率が低下したことにより、125億円(同73.9%増)となりました。

銀行事業：貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益の増加があったものの、住宅ローン関連役務収益の減少や営業経費の増加により、経常収益は1,298億円(前年度比11.0%増)、経常利益は167億円(同11.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、23兆8,071億円(前年度末比1.9%増)となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が18兆5,585億円(同5.9%増)、貸出金が3兆8,287億円(同1.8%減)であります。

負債の部合計は、23兆1,779億円(同2.1%増)となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が16兆3,143億円(同3.0%増)、預金が4兆6,001億円(同8.4%増)であります。

純資産の部合計は、6,292億円(同6.0%減)となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、△1,013億円(同282億円減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年度比1兆566億円減少し、4,454億円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度比105億円増加し、1兆1,915億円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度比363億円増加し、257億円の収入超過となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度比7,190億円減少し、4,831億円となりました。

(4) 今後の見通し

次連結会計年度の業績につきましては、以下の前提条件に基づき、税引前利益を200億円の損失、親会社の所有者に帰属する当期純利益を160億円の損失と予想しております。なお、当社グループは、2027年3月期第1四半期より連結財務諸表についてIFRS会計基準を任意適用することから、以下の業績見通しはIFRS会計基準に基づき作成しております。

- ・市場金利、為替レート及び株式相場については、2026年3月末時点の水準から大きな変動が生じないことを前提としております。
- ・営業収益については、過去の業績等を踏まえた当社独自の見通しに基づいております。

事業別の税引前利益の見通しは、次のとおりです。

IFRS会計基準	2026年度業績予想 (2027年3月期)	対前期増減率	(参考)2025年度業績 (2026年3月期)
税引前利益(△損失)	△200億円	—	△114億円
生命保険事業	△575億円	—	△418億円
損害保険事業	168億円	+12.9%	148億円
銀行事業	228億円	+24.3%	183億円

(生命保険事業)

ALM(資産・負債の総合管理)の考え方に基づくリバランスを目的とした債券売却を2026年3月期と同様に実施するものの、有価証券売却損は前年度より縮小する見込みです。一方、2026年3月期は変額保険の最低保証等に係る市況変動等による損益が利益に寄与しましたが、2027年3月期は同様の効果を見込んでいないことから、2026年3月期に比べ減益となる見通しです。

(損害保険事業)

発生保険金の増加を見込むものの、主力の自動車保険における保険収益の増加に加え事業費効率の向上により、2026年3月期に比べ増益となる見通しです。

(銀行事業)

主にシステム関連費用の増加による営業経費の増加があるものの、運用残高の積み上げに伴う市場運用業務の収益増加や純利息収益の増加により、2026年3月期に比べ増益となる見通しです。

上記の見通しは本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上及び当社グループが重視する長期視点での経営に適した経営指標を示す観点から、従来の日本基準に替えて、2027年3月期よりIFRS会計基準を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	956,268	366,636
コールローン及び買入手形	260,008	116,826
買入金銭債権	27,416	88,915
金銭の信託	39,917	36,704
有価証券	17,528,295	18,558,566
貸出金	3,899,036	3,828,729
有形固定資産	104,694	106,470
土地	56,428	56,428
建物	25,125	26,962
リース資産	21,408	21,287
建設仮勘定	63	73
その他の有形固定資産	1,668	1,718
無形固定資産	76,612	82,111
ソフトウェア	73,910	79,585
のれん	2,676	2,496
リース資産	1	0
その他の無形固定資産	24	29
再保険貸	20,029	74,892
外国為替	2,183	2,839
その他資産	298,736	367,581
退職給付に係る資産	10,146	12,755
繰延税金資産	149,340	166,013
貸倒引当金	△1,764	△1,852
資産の部合計	23,370,923	23,807,190
負債の部		
保険契約準備金	15,834,196	16,314,317
支払備金	116,280	122,496
責任準備金	15,714,794	16,188,706
契約者配当準備金	3,121	3,115
代理店借	3,865	4,276
再保険借	5,360	32,927
預金	4,243,962	4,600,113
コールマネー及び売渡手形	192,278	175,094
売現先勘定	1,230,050	395,306
債券貸借取引受入担保金	290,988	654,797
借入金	499,020	520,251
外国為替	1,440	1,669
社債	110,500	180,500
その他負債	237,680	244,103
賞与引当金	5,990	6,859
退職給付に係る負債	38,018	37,047
特別法上の準備金	4,398	7,257
価格変動準備金	4,398	7,257
持分法適用に伴う負債	3,414	3,383
負債の部合計	22,701,168	23,177,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,029	20,029
資本剰余金	191,259	131,309
利益剰余金	531,737	587,236
自己株式	—	△9,900
株主資本合計	743,026	728,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73,110	△101,313
繰延ヘッジ損益	290	271
土地再評価差額金	△2,720	△2,720
退職給付に係る調整累計額	2,252	3,966
その他の包括利益累計額合計	△73,287	△99,795
株式引受権	—	168
新株予約権	16	212
非支配株主持分	—	24
純資産の部合計	669,754	629,284
負債及び純資産の部合計	23,370,923	23,807,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	2,618,712	2,871,029
生命保険事業	2,313,452	2,531,621
保険料等収入	1,909,184	1,983,336
保険料	1,877,344	1,886,066
再保険収入	31,840	97,269
資産運用収益	348,249	500,528
利息及び配当金等収入	227,803	226,149
金銭の信託運用益	0	0
有価証券売却益	1,136	448
有価証券償還益	0	24
為替差益	—	132,550
その他運用収益	13	16
特別勘定資産運用益	119,296	141,339
その他経常収益	56,017	47,756
損害保険事業	168,854	191,320
保険引受収益	167,259	188,975
正味収入保険料	167,114	188,852
積立保険料等運用益	145	123
資産運用収益	1,533	2,206
利息及び配当金収入	1,678	2,330
積立保険料等運用益振替	△145	△123
その他経常収益	61	138
銀行事業	116,991	129,839
資金運用収益	96,759	117,638
貸出金利息	36,336	49,865
有価証券利息配当金	52,989	60,235
コールローン利息及び買入手形利息	83	83
預け金利息	1,804	4,508
金利スワップ受入利息	5,434	2,339
その他の受入利息	111	605
役務取引等収益	14,469	10,179
その他業務収益	2,661	73
外国為替売買益	2,334	—
その他の業務収益	326	73
その他経常収益	3,100	1,948
その他	19,415	18,247
その他経常収益	19,415	18,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常費用	2,573,823	2,786,444
生命保険事業	2,298,476	2,478,374
保険金等支払金	1,115,879	1,434,696
保険金	144,240	151,144
年金	23,240	24,273
給付金	240,607	236,736
解約返戻金	686,648	715,094
その他返戻金	7,620	5,880
再保険料	13,522	301,567
責任準備金等繰入額	745,782	462,755
支払備金繰入額	—	1,893
責任準備金繰入額	745,782	460,861
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	142,090	278,487
支払利息	33,617	23,098
売買目的有価証券運用損	56	—
有価証券売却損	84,575	218,829
有価証券償還損	31	21
金融派生商品費用	775	31,271
為替差損	18,421	—
貸倒引当金繰入額	199	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,070	1,128
その他運用費用	3,343	4,138
事業費	208,878	217,251
その他経常費用	85,844	85,183
損害保険事業	160,693	177,791
保険引受費用	120,273	133,221
正味支払保険金	91,594	102,243
損害調査費	11,122	12,614
諸手数料及び集金費	1,143	990
支払備金繰入額	5,681	4,321
責任準備金繰入額	10,730	13,049
その他保険引受費用	1	1
資産運用費用	0	12
有価証券売却損	—	0
その他運用費用	0	11
営業費及び一般管理費	40,409	44,538
その他経常費用	10	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
銀行事業	95,915	111,341
資金調達費用	44,250	53,757
預金利息	34,819	42,553
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,204	2,189
売現先利息	7,757	7,838
借入金利息	68	328
社債利息	6	5
その他の支払利息	393	841
役務取引等費用	19,699	20,492
その他業務費用	3,246	4,524
営業経費	27,575	32,001
その他経常費用	1,143	564
その他	18,738	18,938
その他経常費用	18,738	18,938
経常利益	44,889	84,584
特別利益	63,290	635
国庫補助金	65	186
固定資産等処分益	0	446
新株予約権戻入益	—	2
特別法上の準備金戻入額	63,223	—
価格変動準備金戻入額	63,223	—
特別損失	1,036	4,447
固定資産等処分損	155	702
減損損失	880	27
特別法上の準備金繰入額	—	2,858
価格変動準備金繰入額	—	2,858
その他特別損失	—	859
契約者配当準備金繰入額	2,061	2,027
税金等調整前当期純利益	105,082	78,744
法人税及び住民税等	16,772	27,791
法人税等調整額	9,518	△4,544
法人税等合計	26,290	23,246
当期純利益	78,791	55,497
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する当期純利益	78,791	55,498

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	78,791	55,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,336	△28,202
繰延ヘッジ損益	4	△18
退職給付に係る調整額	△729	1,713
その他の包括利益合計	△3,061	△26,508
包括利益	75,730	28,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,730	28,990
非支配株主に係る包括利益	—	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	20,029	191,259	452,945	664,234	△70,773	286
当期変動額						
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	78,791	78,791	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	△2,336	4
当期変動額合計	—	—	78,791	78,791	△2,336	4
当期末残高	20,029	191,259	531,737	743,026	△73,110	290

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,720	2,981	△70,226	—	594,008
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	78,791
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△729	△3,061	16	△3,045
当期変動額合計	—	△729	△3,061	16	75,746
当期末残高	△2,720	2,252	△73,287	16	669,754

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	20,029	191,259	531,737	—	743,026	△73,110	290
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	55,498	—	55,498	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△69,850	△69,850	—	—
自己株式の処分	—	92	—	△92	—	—	—
自己株式の消却	—	△60,042	—	60,042	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△28,202	△18
当期変動額合計	—	△59,949	55,498	△9,900	△14,351	△28,202	△18
当期末残高	20,029	131,309	587,236	△9,900	728,674	△101,313	271

	その他の包括利益累計額			株式引受権	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	△2,720	2,252	△73,287	—	16	—	669,754
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	—	55,498
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△69,850
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	1,713	△26,508	168	196	24	△26,118
当期変動額合計	—	1,713	△26,508	168	196	24	△40,470
当期末残高	△2,720	3,966	△99,795	168	212	24	629,284

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,082	78,744
賃貸用不動産等減価償却費	1,070	1,128
減価償却費	16,828	19,151
減損損失	880	27
のれん償却額	180	180
支払備金の増減額 (△は減少)	5,100	6,215
責任準備金の増減額 (△は減少)	756,513	473,911
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,061	2,027
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	87
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△873	△310
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	△63,223	2,858
利息及び配当金等収入	△326,246	△346,132
有価証券関係損益 (△は益)	81,103	237,441
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△119,296	△141,339
支払利息	79,723	78,776
金融派生商品損益 (△は益)	775	31,271
為替差損益 (△は益)	39,317	△234,206
有形固定資産関係損益 (△は益)	81	△279
持分法による投資損益 (△は益)	△82	△31
貸出金の純増 (△) 減	△210,431	78,416
預金の純増減 (△)	401,014	358,090
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	31,341	25,010
コールマネー等の純増減 (△)	353,221	△438,558
コールローン等の純増 (△) 減	△28,446	△47,694
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	144	△656
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△340	228
普通社債発行及び償還による増減 (△)	50,500	△30,000
その他	31,383	△29,473
小計	1,207,479	124,888
利息及び配当金等の受取額	366,080	415,068
利息の支払額	△77,578	△78,237
契約者配当金の支払額	△2,237	△2,033
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	8,447	△14,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502,191	445,493

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△8,133	△1,609
金銭の信託の減少による収入	30,995	5,437
有価証券の取得による支出	△1,907,311	△2,441,789
有価証券の売却・償還による収入	1,156,555	1,396,789
貸付けによる支出	△97,133	△105,906
貸付金の回収による収入	55,100	63,606
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△69,352	△426,201
金融派生商品の決済による収支 (純額)	△60,621	△14,245
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△275,050	363,808
その他	205	△1,239
資産運用活動計	△1,174,744	△1,161,350
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△1,990	△4,532
有形固定資産の売却による収入	—	181
無形固定資産の取得による支出	△24,452	△24,163
非連結子会社株式の取得による支出	△488	△1,138
関連会社株式の取得による支出	△90	△198
その他	△248	△310
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202,014	△1,191,512
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	10,010	1,270
借入金の返済による支出	△10,048	△5,049
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	—	△69,850
その他	△616	△627
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,654	25,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△759	1,268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	288,762	△719,008
現金及び現金同等物の期首残高	913,405	1,202,168
現金及び現金同等物の期末残高	1,202,168	483,159

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的を変更した有価証券)

生命保険子会社において、当連結会計年度に、個人有配当保険・年金保険商品区分に属する満期保有目的の債券(変更時点の連結貸借対照表計上金額793,331百万円)をその他有価証券に変更しております。これはALM(資産・負債の総合管理)を目的とした債券の入れ替え等をより機動的に実施するために変更したものであり、区分変更後、当該債券の一部を売却しております。

この変更により、当連結会計年度末の有価証券が122,911百万円減少、繰延税金資産が35,558百万円増加、その他有価証券評価差額金が87,353百万円減少しております。

(危険準備金の取崩し)

生命保険子会社において、保険業法施行規則第69条及び金融庁長官が定める積立て及び取崩しに関する基準(平成10年大蔵省告示第231号)第6条第2項に基づき、利差損のてん補に充てるため、責任準備金のうち危険準備金について、前連結会計年度に11,761百万円を取り崩しております。

(従業員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当連結会計年度に、当社及び当社グループ会社の一定の要件を満たす管理職(以下「対象従業員」)を対象として、株式付与ESOP信託(以下「ESOP信託」)を活用した株式交付制度を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、米国のESOP制度を参考にした従業員インセンティブ・プランであり、ESOP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を、予め定める株式交付規則に基づき、対象従業員に交付及び給付するものです。なお、当該信託が取得する当社株式の取得資金は各対象会社が全額拠出するため、対象従業員の負担はありません。

(2) 会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成27年3月26日)に準じております。

(3) 当信託に残存する自社の株式

当社は、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の当連結会計年度末の帳簿価額及び株式数は、4,999百万円及び30,978,900株であります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニー・ライフケア株式会社及びソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、そのうち「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (1) 「生命保険事業」は、生命保険業等を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社の2社で構成されております。
- (2) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (3) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社及び持分法適用関連会社3社の合わせて4社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	2,313,452	168,854	116,991	2,599,297	19,415	2,618,712
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,613	40	30	3,684	0	3,684
計	2,317,065	168,894	117,021	2,602,981	19,415	2,622,397
セグメント利益	20,615	7,200	18,881	46,696	644	47,341
セグメント資産	16,937,510	321,607	6,078,423	23,337,541	39,578	23,377,119
その他の項目						
減価償却費(注3)	11,138	4,527	1,426	17,092	1,039	18,132
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	228,006	1,714	96,759	326,480	5	326,486
支払利息又は資金調達費用	33,617	—	44,581	78,199	1,840	80,039
持分法投資利益	—	—	82	82	—	82
持分法適用会社への投資額	—	—	0	0	—	0
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	13,383	5,464	6,964	25,812	4,039	29,852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

2. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計		
経常収益(注2)						
(1) 外部顧客への経常収益	2,531,621	191,320	129,839	2,852,782	18,247	2,871,029
(2) セグメント間の内部 経常収益	3,422	21	51	3,495	1	3,497
計	2,535,044	191,342	129,891	2,856,278	18,249	2,874,527
セグメント利益又は損失(△)	59,407	12,523	16,718	88,649	△743	87,905
セグメント資産	17,499,285	347,264	5,919,550	23,766,101	38,181	23,804,283
その他の項目						
減価償却費(注3)	11,362	4,876	2,843	19,082	1,125	20,208
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	226,530	2,347	117,663	346,541	15	346,556
支払利息又は資金調達費用	23,098	—	54,446	77,544	1,947	79,491
持分法投資利益	—	—	31	31	—	31
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注4)	15,907	6,643	4,785	27,336	1,454	28,790

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業及びベンチャーキャピタル事業であります。

2. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

3. 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

経常収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,602,981	2,856,278
「その他」の区分の経常収益	19,415	18,249
セグメント間取引の調整額	△3,684	△3,497
連結損益計算書の経常収益	2,618,712	2,871,029

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,696	88,649
「その他」の区分の損益	644	△743
事業セグメントに配分していない損益(注)	△2,452	△3,321
連結損益計算書の経常利益	44,889	84,584

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,337,541	23,766,101
「その他」の区分の資産	39,578	38,181
セグメント間取引の調整額	△184,160	△223,525
事業セグメントに配分していない資産(注)	177,963	226,433
連結貸借対照表の資産	23,370,923	23,807,190

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	17,092	19,082	1,039	1,125	230	397	18,363	20,605
利息及び配当金等収入 又は資金運用収益	326,480	346,541	5	15	△239	△424	326,246	346,132
支払利息 又は資金調達費用	78,199	77,544	1,840	1,947	△367	△747	79,672	78,744
持分法投資利益	82	31	—	—	—	—	82	31
持分法適用会社への 投資額	0	—	—	—	—	—	0	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	25,812	27,336	4,039	1,454	728	663	30,580	29,454

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	2,313,452	168,854	116,991	19,415	2,618,712

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	その他	合計
外部顧客への 経常収益	2,531,621	191,320	129,839	18,247	2,871,029

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	714	—	—	714	166	880

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	5	—	—	5	21	27

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	180	—	—	180	—	180
当期末残高	2,676	—	—	2,676	—	2,676

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当期償却額	180	—	—	180	—	180
当期末残高	2,496	—	—	2,496	—	2,496

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1株当たり純資産額	93円68銭	93円74銭
1株当たり当期純利益	11円02銭	7円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	7円75銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2025年8月8日付で普通株式435,100,266株につき7,149,358,214株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、当連結会計年度より株式付与ESOP信託を導入しております。株式付与ESOP信託が保有する当社株式(当連結会計年度末30,978,900株、期中平均株式数2,631,084株)は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	78,791	55,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	78,791	55,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,149,358	6,970,461
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	191,856
(うち事後交付型業績連動型株式報酬制度)(千株)	—	94,406
(うち事後交付型株式報酬制度)(千株)	—	97,450
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社第1回新株予約権 新株予約権の数 10個 (普通株式16,430株) 当社第2回新株予約権 新株予約権の数 6,889個 (普通株式11,318,627株)	当社第1回新株予約権 新株予約権の数 10個 (普通株式16,430株) 当社第2回新株予約権 新株予約権の数 6,722個 (普通株式11,044,246株)

5. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	669,754	629,284
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	16	405
(うち株式引受権)(百万円)	—	168
(うち新株予約権)(百万円)	16	212
(うち非支配株主持分)(百万円)	—	24
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	669,738	628,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,149,358	6,708,447

(重要な後発事象)

(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社であるソニー・ライフケア株式会社(以下「SLC」)は、2027年4月1日を効力発生日として、当社及びSLCの連結子会社であるライフケアデザイン株式会社を存続会社、同じく当社及びSLCの連結子会社であるプラウドライフ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議しました。

1. 取引の内容

(1) 結合当事者企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 ライフケアデザイン株式会社
事業の内容 有料老人ホームの企画・開発・運営

(消滅会社)

名称 プラウドライフ株式会社
事業の内容 有料老人ホーム等の管理・運営・企画

(2) 企業結合日

2027年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ライフケアデザイン株式会社を存続会社、プラウドライフ株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(4) その他取引の概要に関する事項

本合併は、経営機能の集約を図ることにより意思決定の迅速化を図るとともに、ブランドの統一を通じた営業力の強化、並びにガバナンス及び内部統制の一元化を目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、本合併は当社連結子会社間の合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

連結業績に含まれる対象会社

連 結： ソニーフィナンシャルグループ株式会社
 ソニー生命保険株式会社
 ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社
 ソニー損害保険株式会社
 ソニー銀行株式会社
 ソニー・ライフケア株式会社
 ライフケアデザイン株式会社
 プラウドライフ株式会社
 ソニーフィナンシャルベンチャーズ株式会社
 SFV・GB投資事業有限責任組合
 ソニーフィナンシャルベンチャーズ&グローバル・ブレインフロンティア株式会社*³
 ソニーフィナンシャルベンチャーズ&グローバル・ブレインフロンティア投資事業有限責任組合*¹

持分法適用： ビー・エックス・ジェイ・エー・ワン・ホールディング株式会社
 SP.LINKS株式会社*²
 ETCソリューションズ株式会社

- * 1 2025年3月期第2四半期連結会計期間より、SFV・GB 2号投資事業有限責任組合を新たに連結の範囲に含めております。なお、SFV・GB 2号投資事業有限責任組合は2025年12月1日付でソニーフィナンシャルベンチャーズ&グローバル・ブレインフロンティア投資事業有限責任組合に商号変更しております。
- * 2 ソニーペイメントサービス株式会社は2025年10月1日付でSP.LINKS株式会社に商号変更しております。
- * 3 2026年3月期第3四半期連結会計期間より、ソニーフィナンシャルベンチャーズ&グローバル・ブレインフロンティア株式会社を連結の範囲に含めております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信等のうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものには限定されません。口頭又は書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営陣の仮定、決定並びに判断に基づいております。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直して改訂するとは限りません。当社グループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。